

れいわがねんど いわたしたぶんかきょうせいしゃかいすいしんきょうぎかい  
令和元年度 磐田市多文化共生社会推進協議会について

1 今年度の協議会について

この協議会は、第3次多文化共生推進プランの策定により、現在の課題や社会情勢の変化に敏感に対応できるよう、進捗管理を徹底し、課題解決に向け意見交換できる場とします。

また、磐田市多文化共生社会推進協議会要綱に基づき設置されており、日本人市民と外国人市民が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築き、社会の構成員として共に生きていくという多文化共生の推進を目的としています。

2 今年度の協議会日程

第1回 (7月24日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次多文化共生社会推進プラン進捗状況</li> <li>外国人人口の現状</li> <li>意見交換</li> </ul>
第2回 (11月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次多文化共生社会推進プラン進捗状況</li> <li>ワークショップ形式による意見交換</li> </ul>
第3回 (2月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次多文化共生社会推進プラン進捗</li> <li>意見交換</li> </ul>

3 磐田市多文化共生社会推進プランについて

磐田市における多文化共生を総合的かつ効果的に推進するための指針

プラン名	内容
第1次磐田市多文化共生推進プラン (平成19年度～平成23年度)	地域における多文化共生推進プラン(総務省)をベースに、県内初の多文化共生推進プラン「磐田市多文化共生推進プラン」を作成。
第2次磐田市多文化共生推進プラン (平成24年度～平成28年度)	第1次プランを概ね継承。 第1次プランのうち、日常業務(ルーチンワーク)となつた事業を削除し、磐田市多文化共生社会推進協議会から提出された提言書から新事業を追加。
第3次磐田市多文化共生推進プラン (平成29年度～平成33年度)	第1次、第2次プランの総括、昨年度実施した、市民意識調査結果から現状と課題を整理し、根本的な見直しを行う。

※第1次プランから10年間を通じ、取組むべき重要な項目と、新たに取組んでいかなければならない項目を整理し、各施策の調査、計画及び推進を明確に見える化したものである。

だい かい へいせい ねん が つ に ち  
○第1回（平成30年7月24日）

じょうほうこうかん  
□情報交換

- ていじゅうがいこくじん だいにせだい わかももの げんじょう かつやく ば じゅうようせい  
(1) 定住外国人の第二世代にあたる若者の現状と活躍の場づくりの重要性
- ちいき がいこくじん とりく じょうきょう かいだい じちかい きぎょう せってん すく  
(2) 地域と外国人をつなぐ取組み状況と課題（自治会と企業に接点が少ない）
- たぶんか かいさい くふう きせいじぎょう たぶんか ようそく ぐわ  
(3) 多文化イベント開催の工夫（既存事業に多文化の要素を加える）
- がっこうげんば つうやく もんだい つうやく かず しんらいかんけい きず じんざいいくせい  
(4) 学校現場における通訳の問題（通訳の数でなく信頼関係を築ける人材育成）

だい かい へいせい ねん が つ に ち  
○第2回（平成30年12月19日）

- にゅうかんほうかいせい へいせい ねん が つ  
(1) 入管法改正について（平成31年4月から）
  - 特定技能1号により単純労働者を受け入れることに（東南アジアの人が多くなる）
  - 当面は対象業種が介護と宿泊業に絞られるため外国人増加への影響は限定的
  - 労働環境の改善、監督機関の設置、アジアの若者に魅力的な条件整備が必要
- いけんこうかん  
(2) 意見交換
  - 日本語教室は多文化共生の拠点。災害時の安否の確認場所にも。（生徒定着が課題）
  - 外国人が地域に交わる場づくりが大事（日本語で挨拶をすることから）
  - 企業を介し地域と外国人を結びつける取組みは可能か（商工会議所の活用は）
  - 入管法改正等の影響で取組み対象がこれまでと変わるが、人と人との関係が大事

だい かい へいせい ねん が つ に ち  
○第3回（平成31年2月12日）

にゅうかんほうかいせい わか ろうどうしや にゅうこく いっぽう にゅうこく がいこく  
入管法改正によりアジアからの若い労働者が入国する一方で、1990年に入国した外国  
じん こうれいか あら かいだい  
人の高齢化が新たな課題になる。

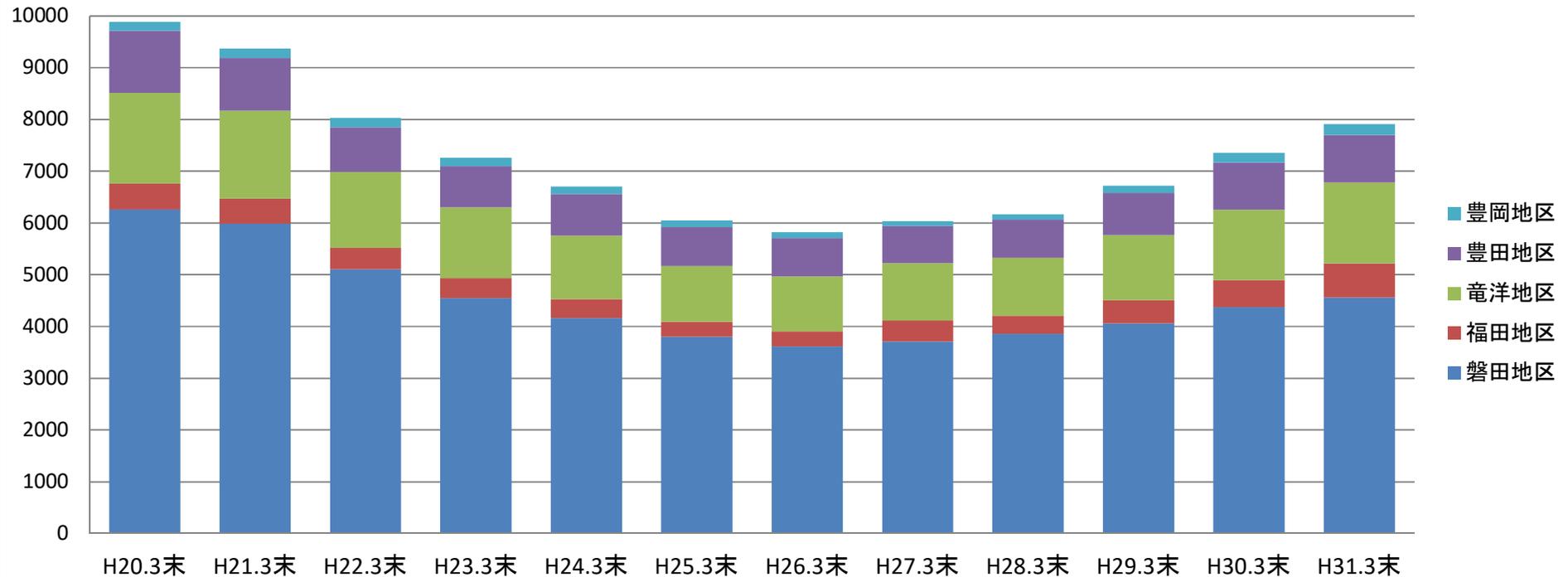
いけんこうかん  
□意見交換

- たぶんかきせいでい しゅうち  
(1) 多文化共生の周知について
  - 子どもとおとなに理解を広める（子どもを呼び込むイベントの開催）
  - 日本語教室の拡大、SNSを活用した情報発信の充実を
- がいこくじん ちいき つな  
(2) 外国人と地域との繋がりについて
  - 地域と外国人をつなぐ多文化防災、地域サポーターズで親との繋がりを
  - 自治会・企業・行政が一緒になった多文化共生の推進が必要
- きょういく すいしん  
(3) 教育の推進
  - 各小中学校 長レベルでの多文化情報交換の場が必要（校長サミットの実現）
  - 外国人の親に教育への関心を持たせる事業を（親を対象にした日本語教室の実施）
  - 基礎学力をどう付けていくか、変わらぬ課題

## 磐田市外国人別人口地区別

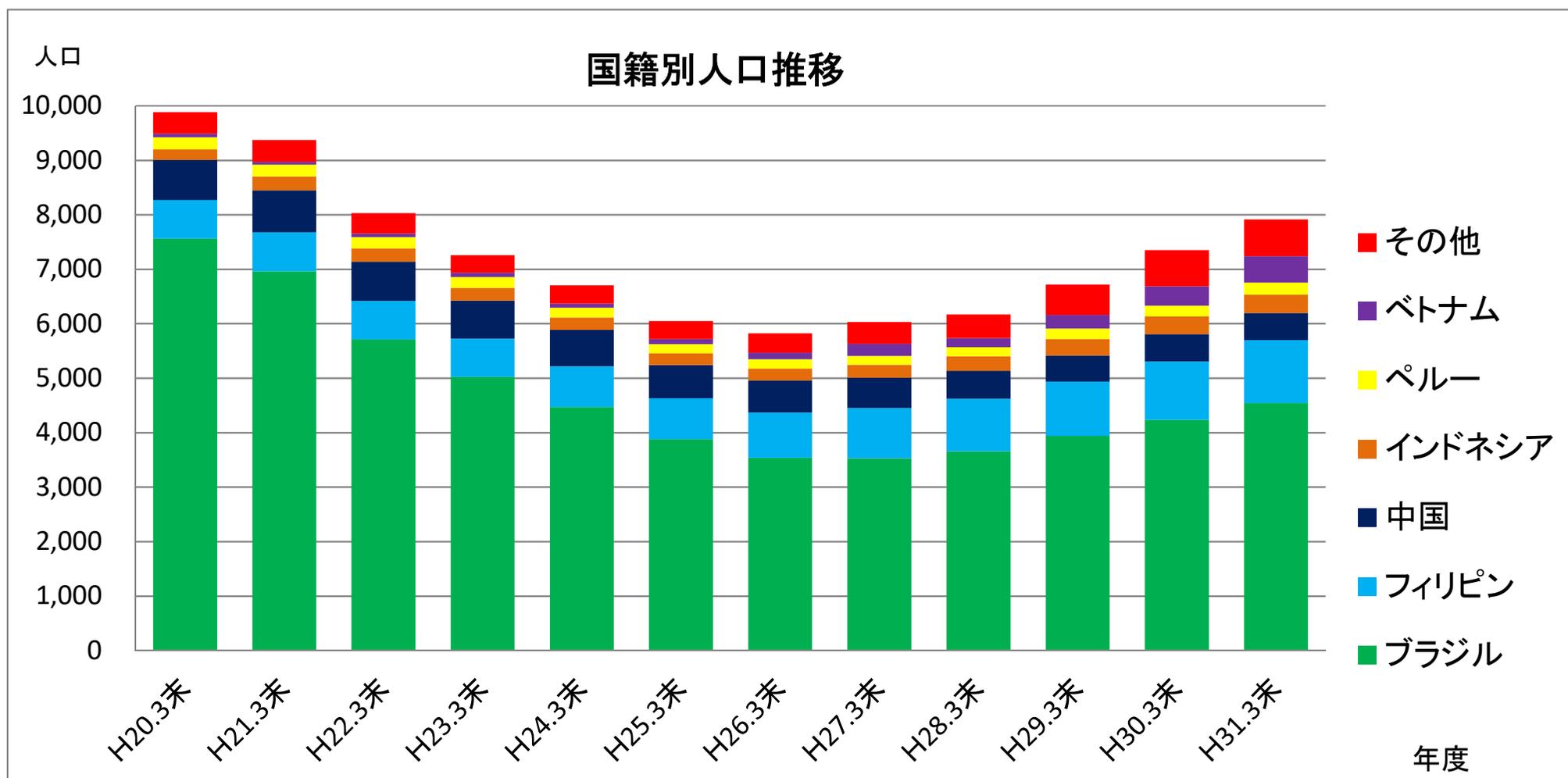
地区	H20.3末	H21.3末	H22.3末	H23.3末	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末	H31.3末
磐田地区	6262	5,986	5,109	4,545	4,163	3,801	3,616	3,708	3,857	4,058	4,375	4,559
福田地区	499	490	413	390	364	291	286	405	353	449	517	661
竜洋地区	1,752	1,690	1,466	1,366	1,230	1,079	1,067	1,108	1,120	1,257	1,363	1,561
豊田地区	1203	1,023	862	796	804	751	736	722	734	817	915	918
豊岡地区	169	182	177	162	141	127	115	89	105	135	181	213
合計	9885	9,371	8,027	7,259	6,702	6,049	5,820	6,032	6,169	6,716	7,351	7,912
合計(日本人含む)	176,912	176,362	174,945	173,715	172,814	171,539	170,754	170,548	170,311	170,430	169,931	169,725

## 磐田市外国人別人口地区別



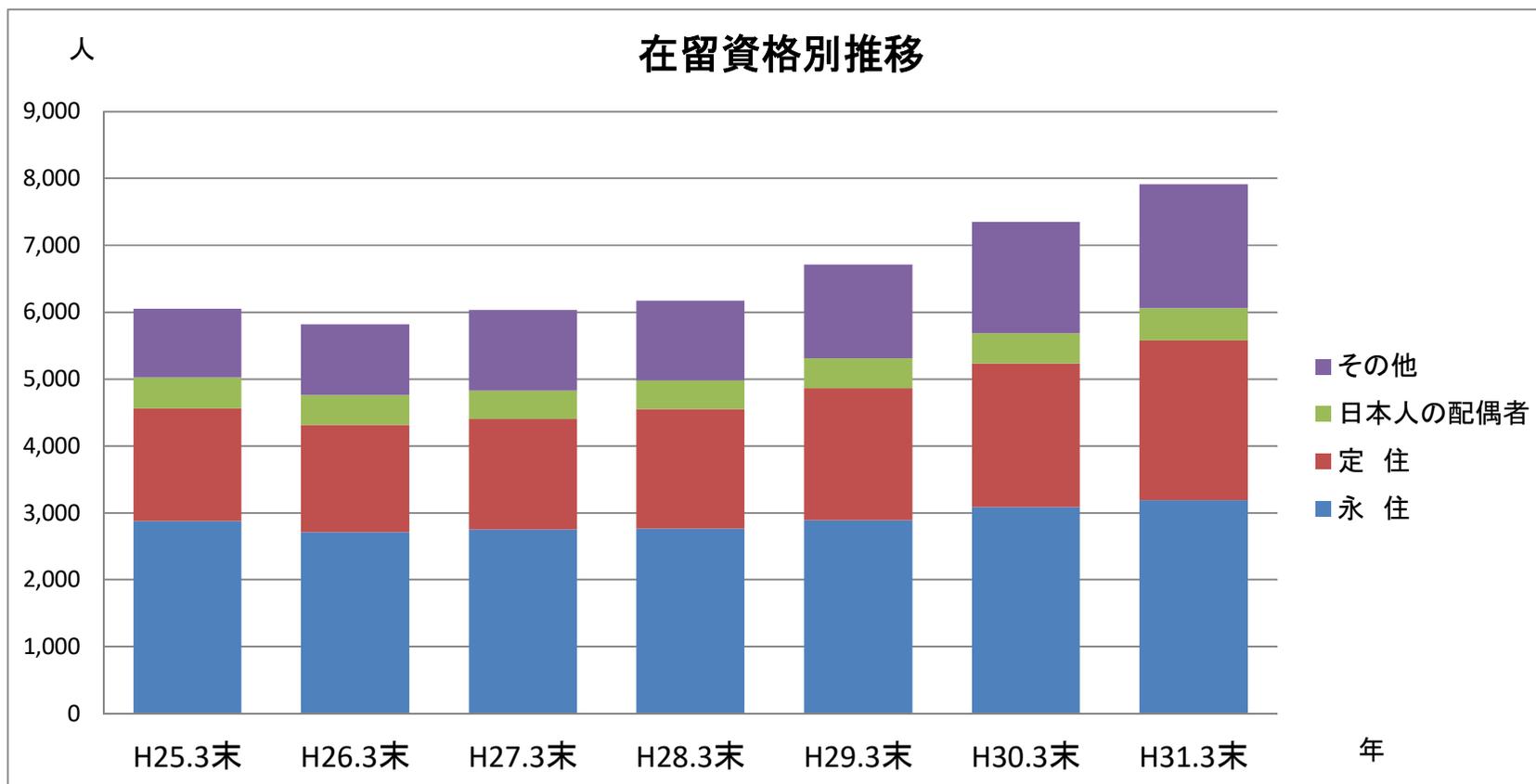
## 国籍別人口推移

国	H20.3末	H21.3末	H22.3末	H23.3末	H24.3末	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末	H31.3末
ブラジル	7,563	6,964	5,711	5,025	4,469	3,879	3,535	3,530	3,658	3,941	4,232	4,543
フィリピン	706	713	706	701	750	751	835	920	966	996	1,075	1,153
中国	738	772	722	698	666	611	591	559	511	481	502	499
インドネシア	196	252	241	233	228	210	215	238	269	300	324	337
ペルー	219	217	211	201	178	173	170	158	164	193	195	222
ベトナム	67	52	63	76	76	92	121	222	167	249	358	483
その他	396	401	373	325	335	333	353	405	434	556	665	675
年度末合計	9,885	9,371	8,027	7,259	6,702	6,049	5,820	6,032	6,169	6,716	7,351	7,912



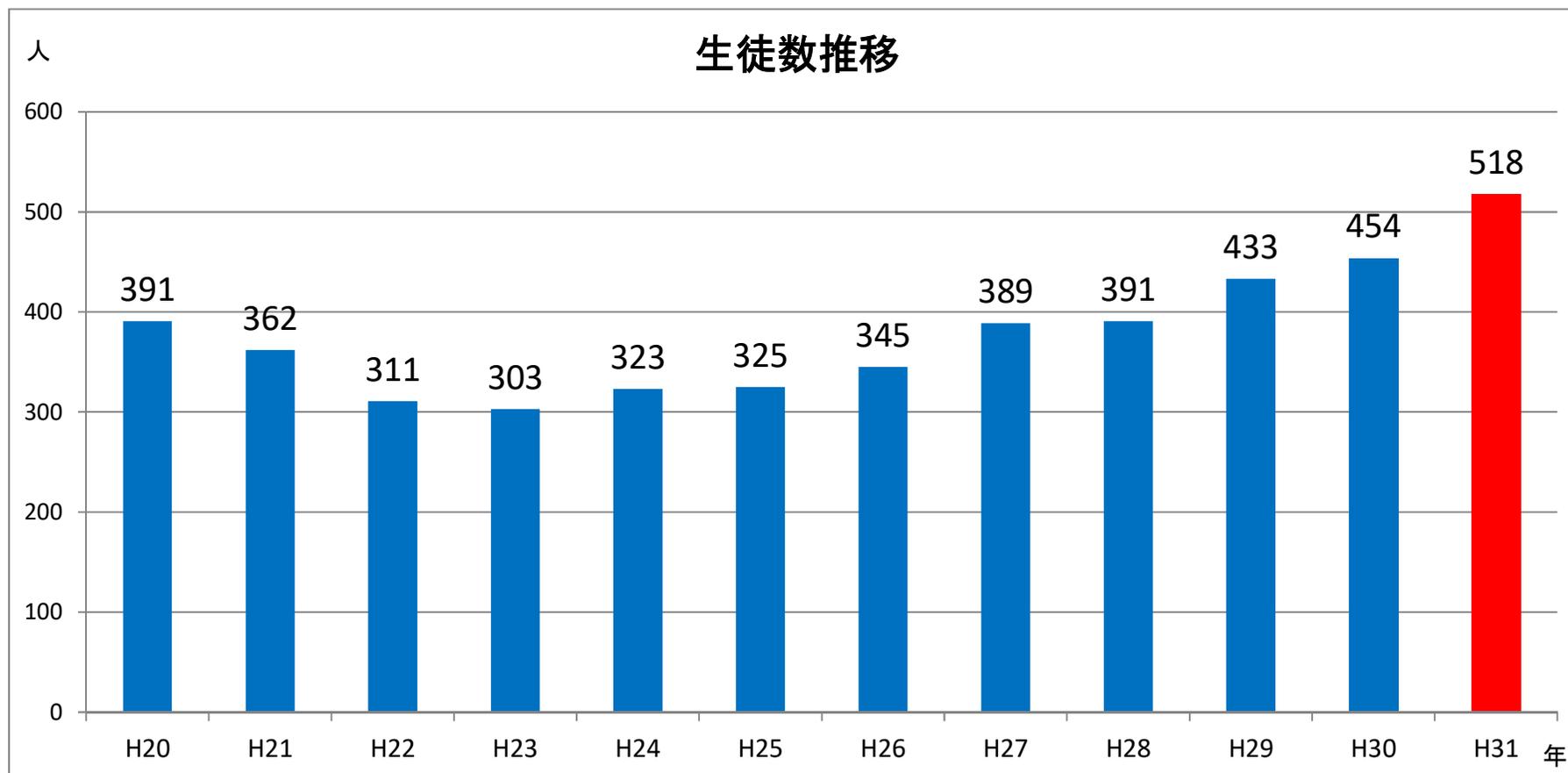
## 在留資格別推移

集 計 基 準 日	H25.3末	H26.3末	H27.3末	H28.3末	H29.3末	H30.3末	H31.3末
永 住	2,879	2,713	2,753	2,767	2,889	3,084	3,188
定 住	1,679	1,602	1,651	1,784	1,977	2,152	2,390
日本人の配偶者	467	447	424	426	446	448	484
その他	1,024	1,058	1,204	1,192	1,404	1,667	1,850
合 計	6,049	5,820	6,032	6,169	6,716	7,351	7,912



## 市内学校児童生徒数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
生徒数推移	391	362	311	303	323	325	345	389	391	433	454	518



第3次磐田市多文化共生推進プラン 各課事業一覧（重点事業の抜粋）

資料3

1 安心して暮らせる環境づくり

(1) 情報伝達及び相談体制の充実：外国人市民が生活していくうえで必要な情報や災害情報、住民としての義務などが、すべての外国人市民に伝わるよう努めるとともに、総合的な相談体制の整備に努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
①多言語による情報提供の強化	ポルトガル語等の広報紙の充実	地域づくり応援課	SNSを活用した啓発を行う。	フェイスブックを活用し、ポルトガル語版広報紙を掲載広く周知を行った。	○
		広報広聴・シティプロモーション課	毎月ポルトガル語版広報を発行する	毎月ポルトガル語版広報を発行、各自治会及び市内40ヶ所の企業やお店に配布した。	○
	ホームページの多言語化	広報広聴・シティプロモーション課	翻訳機能を取り入れたホームページの運用を開始する	翻訳機能（ポルトガル語、英語、中国語、韓国語）を取り入れたホームページの運用を開始した。	○
	SNS等を活用した多言語による情報提供	子育て支援課	「いわた子育てアプリ」を活用し、外国人市民の子育て支援を行う	10言語（日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語、ロシア語）対応の「いわた子育てアプリ（母子モ）」を活用し、外国人市民の子育て支援を行った	○
		ごみ対策課	「ごみ分別アプリ」を活用し、外国人のごみ出しを支援する	「2言語（ポルトガル語・英語）対応のごみ分別アプリ」や「7言語（英語、ポルトガル語、中国語、韓国語、スペイン語、タガログ語、ベトナム語）のごみの出し方・分け方の表」を、外国人向けイベントや産業大学祭などで周知を行った。	○
②やさしい日本語の活用	各種通知等のやさしい日本語化	地域づくり応援課	やさしい日本語を使って情報提供を行う	多文化交流センターからfacebook活用し、やさしい日本語を使い情報発信している。また、必要な情報は適宜翻訳し情報発信を行っている。	○
③総合的な相談・情報提供体制の整備（多文化ソーシャルワーク）	外国人情報窓口の相談・情報提供体制の充実	地域づくり応援課	外国人情報窓口として、相談体制の充実と関連部署への同行通訳など、他部署との連携を図る。	情報窓口業務の委託を行い、情報の収集や、必要情報の発信を行った。また情報窓口と関係部署との連携、収納課への通訳体制の充実のほか、委託事業者と月1回の打合せを行い、現場状況の共有把握に努めている。	○
		医事課	外国人患者の受入れ対応・受入れ体制として、医療通訳配置、電話医療通訳の導入、院内文書の多言語化（英語・ポルトガル語）の充実を図る。	医療通訳2名配置（うち1名は外国人向け医療コーディネーター）、電話医療通訳（英語・中国語・ポルトガル語 8:00～24:00/365日）、10月～ボケトーク導入（双方向通訳機・74言語）、11月～イリー（1方向通訳器・3言語（英・中・韓）、12月～診察案内表示盤の多言語化（英語・ポルトガル語）、医療通訳セミナー開催（3月13日）	○
	多文化ソーシャルワークの周知・啓発	（一社）国際交流協会	多文化ソーシャルワーク研修を実施	教育、法律、在留資格、金融をテーマに、多文化ソーシャルワーク研修全4回を実施し、31人が受講した。	○

(2) 危機管理意識の啓発：災害の発生に備え、外国人市民の危機管理意識の向上と地域社会や関係団体と連携した支援体制づくりに努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
④防災意識の啓発	各種情報伝達手段及び外国人情報窓口を通じた啓発	地域づくり応援課	SNSを活用した啓発を行う。	いわたホッとラインや外国人情報窓口facebookを活用し、災害時の備えを促した。	○
		危機管理課	・引続き、防災ファイル（外国語版）等を通じた啓発を行う。	転入外国人に対し、防災ファイル（外国語版）を配布し啓発した。いわたホッとライン（ポルトガル語版）でJアラートの配信訓練の事前告知を実施した。	○
		（一社）国際交流協会	各種教室等で災害時の防災知識を学ぶ。	・防災または災害をテーマで日本語教室を開催 ・磐田市市民活動センターのつば主催「減災をめざしたまちづくりに向けてPart2多文化防災とやさしい日本語」へ参加（38人・内外国人8人）。外国人住民への伝達方法を話し合った。	○
	地域防災訓練への参加促進	（一社）国際交流協会	地域防災訓練に外国人の参加啓発及び一緒に参加。	・地域避難所運営訓練参加を促すチラシ兼参加申込書（ルビ付き日本語・ポルトガル語）を日本語教室等で配布。 ・豊田北部小学校グラウンドで行われた地域避難所運営訓練に外国人を引率して参加した（外国人35人、日本人5人）。	○
⑤災害に備えた支援体制づくり	多言語による支援のための関係団体との連携促進	（一社）国際交流協会	自治会連合会との国際交流	・危機管理課からの要請で外国人4人（ブラジル2人、フィリピン1人、台湾1人）が水防演習に参加した。 ・いわた減災ネットワーク連絡会のメンバーとして、地域交流センターの防災宿泊訓練に参加・協力した。（南御厨交流センター、竜洋交流センター、豊田東交流センター）	○
	災害時に地域で活躍できる人材発掘と育成	（一社）国際交流協会	総合防災訓練（9月）及び地域防災訓練（12月）参加啓発	静岡県ボランティア協会主催静岡県内外の災害ボランティアによる救援活動のための図上訓練にブラジル人3人と共に参加した。	○
	緊急時に備えた外国人市民の居住把握	地域づくり応援課	転入手続き時に、災害時の情報を自治会に提供していか説明の上承諾を得る。	9月の防災訓練にあわせ、自治会へ外国人（外国人情報窓口で個人情報開示の承諾をした外国人情報）に関する情報を提供している。	○
		（一社）国際交流協会	日本語教室の学習者登録	日本語教室の学習者登録により、連絡先を把握。また、LINEグループやFacebookを利用して緊急時の連絡がよりとりやすい環境を整備中。	○

(3) 職場環境の整備：外国人市民の定住化、永住化が進むなかで、安心して働くことができ、労働意欲の向上が図られるよう、職場環境の整備に努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
⑥外国人を雇用する 企業への啓発	企業訪問や商工会議所、 商工会等を通じた職場環 境の改善に関する啓発と 就労支援	産業政策課	がんばる企業応援団などで雇用をはじめとした市への要望を調査する。	がんばる企業応援団訪問時に配布する産業通信に「働き方改革」の内容を記載し、周知を行った。	○
		(一社) 国際交流協会	日本語運営委員会に外国人を雇用している企業の参画 インターナショナルフォーラムの協賛企業との意見交換	・日本語教育事業運営委員会へ外国人を雇用している企業2社が委員として出席。 ・ヤマハ発動機の技能実習生に対し生活・職場適応支援および人事制度・就業規則等労働に関する日本語講習を実施した。(インドネシア人16人) ・日本語教室で労働をテーマに、企業や静岡県国際交流協会就労支援担当者を講師に招き、外国人の働き方に対する意識啓発をした。(ワークピア教室) ・日本語教室で労働者を守る法律をテーマに、法テラスから弁護士を講師に招き、外国人が職場環境から身を守るための知識を得る授業を行った。(ワークピア教室)	○
	(一社) 国際交流協会		いわたインターナショナルフォーラム2019において、外国人を雇用している優良企業をパネラーに招き、多文化シンポジウム「入管法改正!『働く』を考える～さらなる多文化共生社会の実現に向けて～」を開催し事例紹介を行った。	○	
⑦関係機関との情報共有と連携強化	多文化共生に取り組む都市との連携強化	(一社)国際交流協会	各団体や協会との連携	静岡県労働政策課の静岡型定住外国人就業・定着システム構築事業に協力し、磐田国際交流協会員3人が支援員を務めた。	○

2 多文化共生の地域づくり

(4) 相互理解の促進：日本人市民と外国人市民の相互理解を進めるための環境整備に努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
⑧外国人市民に対する 多文化共生の啓発	(一社) 磐田国際交流協会、多 文化交流センターを通じた外国 人市民が集まる場での啓発	(一社) 国際交流協会	日本語教室でのゴミについて学ぶ。 インターナショナルフォーラムでのゴミの分別啓発。	・日本語教室で、「ゴミの分別」「リサイクル」をテーマに、実物を見て分別の仕方を学んだり、リサイクル、リユースの方法について話し合った(ワークピア教室) ・いわたインターナショナルフォーラムでゴミ対策課がブース出展し、ゴミの分別について説明。	○
	外国人情報窓口を通じた 啓発	地域づくり応援課	転入オリエンテーションや個別相談の際、生活費用の計画がたてられるよう日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明をし、状況によっては担当課に引継ぎをする。	転入オリエンテーションや個別相談の際、生活費用の計画がたてられるよう日本の税制度や教育制度、医療保険等について説明をし、状況によっては担当課に引継ぎを行った。	○
⑨日本人市民に対する 多文化共生の啓発	自治会連合会各支部と連 携した多文化共生意識の 啓発	(一社) 国際交流協会	自治会連合会と連携して、多文化共生促進会議を実施	富岡地区の避難所運営訓練に外国人を引率して参加し、避難所における外国人の受け入れ態勢について考えてもらうことができた。	○
	学校、交流センター講座 等での国際理解、人権に 関する講座等を通じた啓 発	(一社) 国際交流協会	各教室や講座等で文化の違いや、多文化共生について学ぶ	・インターナショナルフェア inららぼーと磐田で、磐田に住む外国人に関するクイズを実施し、日本人市民の多文化共生に対する意識を高めた。 ・対話交流型ポルトガル語講座、タイ語タイ文化講座の開催 ・日本語教室活動の一つとして「外国料理交流会」を開催(竜洋教室) ・日本語ボランティア養成講座で静岡県立大学准教授高畑幸氏を講師に招き「地域社会の多文化共生について考える」を開催(13人受講) ・日本語教室に日本人の専門家を講師として招き、外国人市民に対する理解を促進し関心を高めた。	○
⑩日本人市民と外国 人市民の交流事業	(一社) 磐田国際交流協 会及び市民団体と連携し た交流イベントの開催	(一社) 国際交流協会		・いわたインターナショナルフォーラム2019(テーマ:労働)を開催(来場者800人・ボランティア182人) ・豊田ふれあいフェスタに参加し、外国料理販売とゲームで日本人市民と外国人市民の交流をした。 ・イヤーエンドパーティーを開催し(日本、アメリカ、ブラジル、ペルー、ベトナム、タイ、中国、韓国の人たちが145人参加)	○
	多文化交流センターを拠 点とした交流イベントの 開催	地域づくり応援課	多文化交流センターを活用し地域と多文化をつなぐ交流イベントの開催	・地域の方と一緒に多文化交流会『なかよし会』を開催(参加300人) ・毎月第3日曜日に東新横町(地域の朝市)に参加交流(毎月100人) ・2月に地域の大人の方とこのとり東保育園の学童と協力して、豆まきを実施。	○
	各交流センターでの多文 化共生関連事業への支援	(一社) 国際交流協会	日本語教室の実施(竜洋交流センター、西貝交流センター) 各交流センターまつりへ参加。	日本語教室の毎月開催 (西貝交流センター大人348人、子ども173人、講師139人、ボラ89人)3月現在 (竜洋交流センター大人306人、子ども1人、講師41人、ボラ98人)3月現在 ・富岡夏祭り、加茂夏祭り、竜洋交流センター夏祭りに外国人と共に参加 ・西貝日本語教室で西貝地区文化祭に参加し、ステージで劇や歌を披露したり、外国料理や日用品販売、手芸作品の展示 ・「いわた大祭り」の大名行列にブラジル1人、ベトナム2人が衣装をまとい参加	○

(5) 協働の推進：外国人市民の地域の構成員としての自覚を促し、その能力を地域社会で発揮できるよう環境整備に努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
⑪外国人市民の地域活動への参加促進	自治会活動への参加促進のための啓発	地域づくり応援課	外国人情報窓口時の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明をする。	外国人情報窓口時の転入オリエンテーションや個別相談の際、自治会参加促進のための説明資料配布と説明を実施。	○
⑫外国人市民と地域をつなぐキーパーソン、組織の育成・支援	(一社) 磐田国際交流協会と連携した外国人市民による自主的な活動への支援	(一社) 国際交流協会	多言語絵本よみきかせで読み手として運営に参画 等	多言語絵本よみきかせ(年4回)を実施し、親子での多文化体験を通じ、多文化共生に対する理解促進と意識の醸成をした。	○
		地域づくり応援課	自治会からの文書等を地域の外国人市民に分かりやすく翻訳する。	自治会からの文書等を地域の外国人市民向けに翻訳した。	○
	外国人市民と地域をつなぐ体制づくり	(一社) 国際交流協会	日本語教室で外国人ボランティア(ブラジル、中国、台湾)が通訳や活動補を実施	・豊田東交流センターの外国料理講座の講師にフィリピン人と台湾人を紹介し、地域のの人に繋がった。 ・日本語教室で外国人ボランティア(ブラジル、中国、台湾)が通訳や活動補助を通じて外国人の支援をしている。 ・日本語ボランティア養成講座で外国人と日本人をつなぐ人材を養成している。日本語ボランティアは、防災訓練の引率、地域のイベント参加等で仲介役を担っている。	○

3 とともに未来を築く人づくり

(6) 子どもの教育環境の充実：次世代を担う子どもたちが、国籍を問わず十分な教育を受けられるよう、教育環境の整備に努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
⑬初期支援及び継続的な支援が必要な児童生徒への支援体制の充実	児童生徒数の増加・多国籍化、広域化に対応した体制の整備	学校教育課	外国人児童生徒相談員・支援員、JSLサポーターの学校配置を工夫する。	・日本語習得が十分でない児童生徒が属す学校に、外国人児童生徒支援員を配置し日本語初期支援を行った。 ・編入後一年間は、外国人児童生徒支援員やJSLサポーターの支援を受けれる配置に工夫 ・外国人相談員は、学校での面談や家庭訪問の通訳だけでなく、特別支援等に関わる機関での検査や面談等にも通訳として派遣している。	○
		(一社) 国際交流協会	JSLサポーター養成講座を実施	・文部科学省委託事業「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修モデルプログラム開発事業」におけるモデルプログラムの検証協力としてJSLサポーター養成講座を実施し、支援者の充実を図った(受講者から2人採用)。 ・教育委員会の委託を受け、JSLサポーターを初期支援教室及び学校へ配置。	○
⑭外国人家庭(保護者)への働きかけ	学校でキーパーソンとなる保護者の発掘・支援	学校教育課	外国人児童生徒をもつ保護者に、学校の仕組みや教育活動に関して理解し協力してもらうために、通訳や翻訳を丁寧に行う。	外国人児童生徒相談員が学年だより等を翻訳、また面談や家庭訪問の通訳も行った。	○
		(一社) 国際交流協会	多文化グローバル子育て教室を開催	・聖隷こども園こうのとり東と連携し、多文化グローバル子育て教室を実施。「自然の中の外遊び」等、外国人と日本人の親子が一緒になって体験を通じて学び合った。(ブラジル人11人、中国2人、ベトナム3人、アメリカ1人、日本42人)	○
	学校教育課	外国人児童生徒が多い学校では、外国人児童生徒の保護者を対象にした懇談会を開催する。	・神明中学校では、年度初めに外国人生徒の保護者を対象にした懇談会を設け、学校のことや勉強のこと等を伝えている。 ・磐田南小学校では保護者外国人児童の保護者を対象とした保護者会を開き、学校生活に関する説明をして学習面や生活のきまりについての理解を深めた。	○	
⑮定住化、永住化に対応した高校・大学等への進学支援	多文化交流センター等での学習支援の充実	地域づくり応援課	多文化交流センターで行っている学習支援を国際交流協会と連携し、他の交流センターを活用し学習支援の充実を図る。	多文化交流センターで学習支援を実施。他の交流センターで実施に向けて検討。	○
		(一社) 国際交流協会	日本語教室で高校進学に向けた学習支援・進路相談実施	日本語教室で高校進学に向けた学習支援・進路相談をし、公立高校に1人、公立高校定時制に2人合格した。(西貝教室、豊田教室)	○
⑯子どもの教育に関わる関係機関の連携強化	子どもの教育に関わる関係機関のネットワーク化	地域づくり応援課	外国人児童生徒学習支援連絡会及び小学校、中学校、多文化交流センター連絡会を実施し、関係機関との情報意見交換会を実施する。現状課題と解決策の議論検討を行う。	・外国人児童生徒学習支援連絡会を開催、児童生徒の学習について共有。(参加団体：多文化交流センター、国際交流協会、学校教育課、地域づくり応援課) ・小学校、中学校、多文化交流センター連絡会(全3回)を実施、児童生徒の様子や保護者とのコミュニケーションの現状を情報共有。	○
		(一社) 国際交流協会	教育委員会主催で、JSLサポーターを配置している学校との連絡会を実施	教育委員会主催で、JSLサポーターを配置している学校との連絡会を実施し、外国人児童の指導方針について意見交換をした(全9校)	○

(7) 人材育成と活躍の場の提供：外国人の若者たちが多様な将来像を描けるよう、置かれている状況に配慮した支援に努めます。

具体的な施策	内容、方向性など	取り組み主体 関係課、団体等	2018年度の取り組み計画	2018年度の取り組み結果	達成度
⑩若者たちのロールモデルとなる外国人市民の支援と活躍の場の提供	ロールモデルとなる外国人の紹介と活躍する場の提供	(一社) 国際交流協会		・ 菊川市日本語ボランティア養成講座で小学6年生で来日し私立高校に進学した生徒のインタビューを行った。 ・ 静岡県労働政策課が外国人の正社員化を促進するための冊子制作に協力し、磐田市内の企業に正社員として働いている外国人を紹介した。	○
	多文化交流センターを拠点とした若い世代の人材育成と支援	地域づくり応援課	多文化交流センターで「高校進学に向けて先輩の話を聞く会」を企画し実施する。進学に向けた情報提供や先輩の体験談を聞く機会を設け将来設計への支援を行う。	多文化交流センターのなかよし会で、「先輩の話を聞こう」を実施。高校進学に関する情報提供と高校受験報告の他、高校を卒業し、進学・就職する2人の先輩から、高校生活、受験、進路について話を聞いた。(アザミ、ペルー6家庭)	○
⑪学齢期を過ぎた外国人の支援	大人の学び直しの支援	(一社) 国際交流協会	卒業生でも漢字読み書きが十分でない子の受け入れを実施	外国人学校を卒業後、日本の定時に入学するために勉強をしたいというペルールーツの若者が日本語を学び、定時に合格した。(西貝教室)	○

成果指標の一覧

3つの柱	成果指標	現状	2021年度目標値	2018年度の取り組み結果	達成度
1 安心して暮らせる環境づくり	外国語、やさしい日本語による情報提供の件数(ポルトガル語版広報発行部数、ホットライン件数、翻訳件数等)	36,163件(2015(H27)年度実績値)	38,000件	情報提供件数 合計 36,807件 内訳 ポルトガル広報 36,000部 ホットライン件数 117件(12月末) ホットライン登録数 491件(1月末) 翻訳件数 199件(12月末)	○
	地域防災訓練に参加する外国人の人数	325人(2016(H28)年度実績値)	400人	平成30年度実績(9月128人、12月83人、合計211人)	
2 多文化共生の地域づくり	市民意識調査の「地域で暮らす日本人への親しみ」の項目での「とてもよく感じる」、「やや感じる」との回答の合計	57%(2015(H27)年度市民意識調査)	60%	H30市民意識調査未実施(2020年実施予定)	
	市民意識調査の「地域で暮らす外国人への親しみ」の項目での「親しみを感ずる」、「どちらかといえば感じる」との回答の合計	57%(2015(H27)年度市民意識調査)	50%	H30市民意識調査未実施(2020年実施予定)	
3 ともに未来を築く人づくり	初期支援教室で支援を受けた児童生徒の適応状況(学校における3か月の出席率)	95%(2015(H27)年度実績値)	97%		
	多文化交流センター利用者の高校進学率	100%(2015(H27)年度実績値)	100%	平成30年度、利用者9人全員高校進学。	○